

第1回中央港湾団交開催、要求書提出

産別賃金統一回答の是非については業側が回答を留保



第一回中央港湾団交が二月七日に開催され、一八港湾春闘が本格的にスタートした。ただし、一八港湾春闘にあっては中央港湾団交開催に先立ち、昨年来懸案となっていた産別賃金・独禁法問題への対応、国が進めているRTG自動化社会実験問題への対応をどうするかが喫緊の課題となっていることから、この二つの課題についての検討を合わせておこなった。その上で二〇一八年度産別労働条件及び産別協定の改定に関する要求書を提出し、交渉をスタートさせた。

産別賃金・独禁法問題について、組合側より業側に対して「独禁法問題の懸念は払拭された、昨年の一六八、九二〇円を承認していただきたい、体交渉あるいは産別協定に独賃金の統一回答をお願いする」と質すと、業側は「現状、禁法は適用しないとの見解を得たことを受け、業側がどう対応するか注目となっている」として回答を留保した。これに対し組合側より「言えないとはどうも検討中であることを踏まえ、次回を待つことと、(第二回中央港湾団交は三月七日開催と決定した)。」と返答した。



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
真島勝重



二月八日から二十二日と久々東北オルグを行ってきた。とはいっても、全港湾内各部のオルグではない。各県の平和センターもしくは平和労組、自治労との共同取り組みについての要請行動である。

労働運動の縦と横
労働運動の縦と横について、あらためてひとこと。労働運動は縦と横がある。縦は産別運動が基本だ。全港湾は全国港湾の中で産別運動を取り組んでいる。しかし縦の運動は産別運動が停滞すると、企業系列内に閉じこもり、企業内運動に陥る危険性がある。横は、地域のつながりである。

地域運動の重要性
一九八九年につくられた日本労働組合総連合(連合)は、それまでの地域共闘、地区労など横のつながりや運動を否定し、あくまでも産別運動(縦の運動)を基本に取り組みを進めてきた。しかし、

もっともっとと団結をひろげよう

東北地区オルグで地域共闘強化

中央執行委員長 松本耕三



青森平和労組への要請行動

産別運動がよわまり企業内運動の色彩が強まってきた。その結果、労働組合の力は弱まり、働く環境は年々悪くなってきている。地域のつながり、地域の運動は大切だという声が改めて強くなってきている。全港湾も沖繩平和行進やフクシマ連帯キャラバンなどの取り組みを通して、たたく労働組合の連携や地域の共闘の強化を模索してきた。

全国地区労交流会・三九回目
この中で地域運動の継続・発展のために、全国地区労交流会が約四〇年間、ねばり強く取り組まれてきた。昨年十二月、全国地区労交流会の福島開催の要請があった。地域

「組合側より「国の政策・法律がらみの問題が非常に多くなっている。IT化も港湾の中心に及ぼすことを考えている。私たちがこれを考えていられないと、一方的に政策だけが推進され私たちが排除されるようなことがあってはならない。RTG自動化(遠隔操作)社会実験は導入しないと言いつつやられている。自分たちの業種・職域は自分たちで守るという立場に立って考える必要がある。労使で協調して対応していきたい。RTG自動化社会実験については、国交省に対し「労使合意のない港湾政策は推進しない」と書いて頂くよう求める」と業側に協力を求めた。これに対して業側は「業側にとってもコストアップであり、労働者を排除して(RTGを)導入することなどあり得ない」と述べた。

団交終了後、引き続き業側と組合側との間で調整を続け、二〇一八年度分までは社会実験を認めるとの合意に達し、二月二十六日付、覚書を交わし、社会実験の問題については区切りとした。

二〇一八年度要求書のポイントとしては、前文において「産別協定期間や産別協定への運動の強化とともに、原発事故を風化させないために福島県での地区労交流会が大きな広がりを持っていないこと

を克服し、労働運動全体に広げていかなければならないと考えている。

東北各県の平和労組への要請
全国地区労交流会は平和フォーラムが後援している。平和フォーラムは地域運動や反戦平和など連合に持ち込めない課題を取り組み、前述の総評の歴史を引き継ぐ努力をしている。地方では、各県平和労組(平和センター、平和フォーラムも同じ)が、地域運動を継承し取り組んでいる。

せっかく東北開催なのだから、各県の平和労組全体に呼びかけることとし、二月八日から二十二日にかけて要請行動を行った。現在検討中の団体も含めて、東北各県平和労組の後援をいただける流れになっている。ぜひ、全国の地域運動の交流を成功させたい(全国地区労交流会の細目については、後日掲載したい)。

せる)、六五歳までの定年延長を前進させる、三島川之江港の指定港化を引き続き求める、港湾労働者の職域を守る、日雇い不使用協定の徹底を求め「常用労働者派遣センター」制度(仮称)の創設を求める、産別協定を全港・全職適用とするよう求める、ライアンス再編等にもなる雇用と就労への影響措置を求める、指定事業者から本体への採用切替を促進させる(中央団交での解決を求める)、四五フィートコンテナの公道走行対策を求めていく等々。業側に真摯な回答を期待するとした。(片柳悦正)

第51期中央労働講座開催

自動化問題に労働組合としてどう向き合うか



全港湾第51期中央労働講座

全港湾第五期中央労働講座を、愛知県シーパレスにおいて、二月二十四日から二十六日の日程で開催、三名が受講した。

第一期の労働講座は、国では猛反対しているが、実際・国内運輸産業の将来像と、反対、反対と言っている問題点を提起する中で活動家の育成を図って行こうと、パワポイントを用いながら、映像を中心とした講義が組み立てられ、講座参加者に意識改革を促した。

労働講座開会にあたって、真島教宣部長(書記長)は「今回のテーマは『物流の自動化問題』だ。日本は二〇三〇年までに世界トップクラスの港湾施設の自動化を図るとしている。このままいけば、二〇二五年までに物流トラックの自動化がなされ、二〇三〇年までにはコンテナターミナルで自動運転がなされると囁かれている。今の時点で、全港湾も全国港湾も自動化について

続いて全港湾の真島書記長から「二〇一八春闘の重要性」についての講演を受けた。そして、各講演の内容を踏まえ

た上で「物流の自動化」をテーマにグループディスカッションをおこなった。労働講座最終日には全港湾の松本委員長から「港湾における差別労働運動の現状と歴史」と題する講演を受け、講座を締めくくった。終了後のアンケートでは、自動化の動きが予想以上に速いことに驚きの声があがっていた。(片柳悦正)

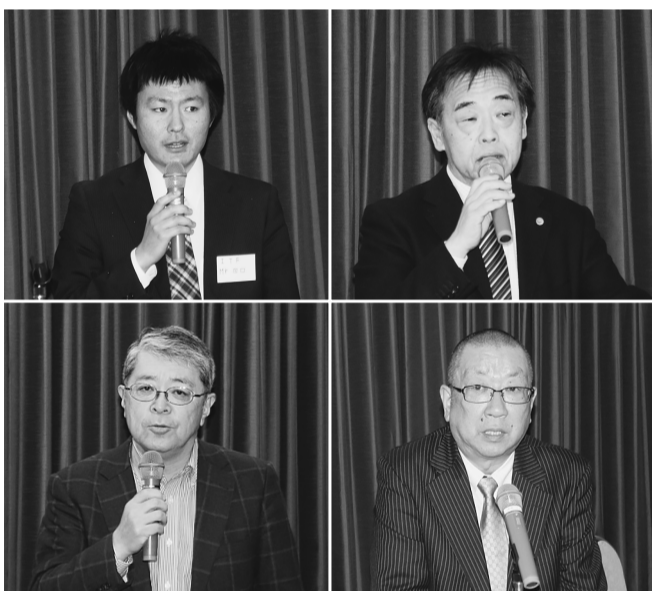
【グループディスカッション概要】
四班に分かれ、自動化の波が押し寄せてきたら組合としてどういう対処するか等の議論をおこなった。その結果、班ごとに若干の違いはあったが、自動化には原則反対の立場をとりながらも、労働者が

「雇用共同アクション@新潟」スタート 地域から闘いを進め、中央への運動に繋げる

去る、二月十七日(土)「雇用共同アクション@新潟」スタート集会を総勢一二〇名が参加する中で開催されました。加盟団体は、全港湾新潟支部、新潟地区労会議、新潟県労連、新潟地区労連などを中心に一七〇労組が加盟し、「真の働き方改革を学び」、「働かせ方改善に反対」する目的で立ち上げに至りました。

共同代表の新潟支部鈴木委員長からは「安倍政権は、働き方改革や賃上げなど、あた

恩恵を受けられる範囲、労働条件の低下を招かない範囲であれば検討の余地はあるとの意見でまとまった。そして、検討する場においては、責任の所在を明確化し、協定化し、雇用と職域を確保することが大前提であるとした。



第51期中央労働講座講師陣

【ITF世界大会のテーマと国際運輸の現状と課題概要】
ITF(国際運輸労連)は一八九六年に欧州の船員組合と港湾労組の連帯の中から誕生した組織。それから二〇〇年ほど経過した今日一四七カ国一九七〇万人が加盟するま

でに成長した。今年には四年に一度の世界大会がシンガポールで開催される予定となっている。前回の大会では「主要な物流ハブやコリドールの統合、大手事業者への影響力行使、地理的シフトへの対応、現場組合員の活性化」の四点を運動方針として掲げ取り組んできた。FOCキャンペーン(船員の劣悪な労働条件などを改善、搾取や差別から守る等々)、POCキャンペーン(港湾労働者の労働条件の確保、グローバルネットワークターミナル対策等々)にも取り組んできた。最近では三島川之江港の問題に力を入れてきた。ITFシンガポール大会では、テクノロジーの変化(人工知能、ロボット化等々)に伴う仕事の未来にどう向き合うかが焦点となっていく。労働組合がテクノロジー



自動化が進む飛島CT

き過ぎた規制緩和を強引に進めて来た。その結果、労働環境は悪化し、重大事故が多発する状況となってしまっている。適正な労働条件の担保、安全対策等を求めて運動強化する必要がある。国は二〇二〇年までの総合物流施策大綱を決定し、港湾の中長期政策である「PORT2030」の中間とりまとめをおこなった。自動化については、過重労働の軽減、安全性の向上といったプラスの面もあるが、事故等が起きた場合の責任の所在をどうするか、機械と労働者の係わり方等を十分検討する必要がある。改善に向けた、働く目線から政策を要求し、急激に進化する時代に対応していく必要がある。そして何より、労使交渉を強化していく必要がある。

強い挨拶がありました。パネルディスカッションでは、元新聞労連委員長の東海林さんと全労働中央執行委員長の森崎さんが「政府の考えの働き方改革は厚生労働省の弱点を突いた法案であり、労働者の立場を更に弱める事が懸念される。改革とは本来、労働者の立場に立つて良質な労働力を保障する事が重要であり、あまりにも不透明な部分が多すぎる。だからこそ労働者として働く尊厳を守り、人として安心して生活を行う

かも政府が主導しているのかのような発言を繰り返した。国民の理解を得ようとしている。本来、労働条件や賃上げは労働組合が交渉して勝ち取るものであるが、ここ最近では開かない労働組合が増えてきている現状もある。だからこそ、労働組合の存在意義が問われる重要な闘いに、組織の垣根を超え連携し行動できる組織ができたことは感激している。働くものが一つになっ分が多すぎる。だからこそ労働者として働く尊厳を守り、人として安心して生活を行う



に、事務局から今後の行動と「重要」と唱えました。次として、街宣や署名、決起集会などの提起があり確認されました。更に参加単産、単組の代表者から意見、質問や労働実態の報告があり、情報の共有が図られました。最後に新潟地区労会議議長より、幅広く運動を広め労働者の団結と連携を示し、地域から闘いを進め、中央への運動に繋げる事を誓い集会を締めました。
新潟県は、先の参議院、県知事、衆議院選挙で野党共闘が整い市民と連携して勝利を収めています。この運動もその力を最大限に利用すると共に新潟支部はその先頭に立って運動を進めて行きます。
(新潟支部書記長 山賀 茂)